岩手県市町村総合事務組合告示第18号(令和7年11月7日公布)

市町村交通災害共済加入推進事務費交付金交付要綱(平成12年岩手県市町村総合事務組 合告示第15号)の一部を次のように改正し、令和8年4月1日から施行する。

令和7年11月7日

岩手県市町村総合事務組合 管理者 鈴 木 重 男

改 TE. 前

(交付金の種類及び交付額)

- と特別交付金とし、交付額はそれぞれ次 の各号に定める額とする。
  - (1) (略)
  - (2) 特別交付金
    - ア 加入申込事務を電算処理している 市町村のうち、交通災害共済加入申 込書(兼加入者台帳)(以下「加入 申込書」という。) を単独で印刷す る市町村に対し、1世帯につき5円 を当該年度4月1日現在の世帯数( 以下「世帯数」という。) に乗じて 得た額を交付するものとする。ただ し、加入申込書印刷枚数が世帯数に 満たない場合は世帯数を加入申込書 印刷枚数に置き換えて算定するもの とする。
    - イ 加入申込書を窓付き封筒に封入し て各世帯に配布している市町村のう ち、窓付き封筒を単独で作製する市 町村に対し、封筒1枚につき10円を 世帯数に乗じて得た額を交付するも のとする。ただし、封筒1枚単価が 10円に満たない場合はその額とし、 封筒作製枚数が世帯数に満たない場

改 正 後

(交付金の種類及び交付額)

- 第2 加入推進事務費交付金は一般交付金 | 第2 加入推進事務費交付金は一般交付金 と特別交付金とし、交付額はそれぞれ次 の各号に定める額とする。
  - (1) (略)
  - (2) 特別交付金
    - ア 加入申込事務を電算処理している 市町村のうち、交通災害共済加入申 込書(兼加入者台帳)(以下「加入 申込書」という。) を単独で印刷す る市町村に対し、当該印刷に要した 経費の全額を交付するものとする。

イ 加入申込事務を電算処理している 市町村のうち、加入申込書に加入者 氏名等のデータ印字を行う市町村に 対し、当該印字に要した経費の全額 を交付するものとする。

改 正 後

合は世帯数を封筒作製枚数に置き換 えて算定するものとする。

- ウ その他加入推進事務経費のうち、 岩手県市町村総合事務組合管理者( 以下「管理者」という。)が 必要 と認める場合は、管理者が認める額 を交付するものとする。
- 2 前項第1号により計算した額の総額に 500円未満の端数があるときは、これを 切り捨て、500円以上1,000円未満の端数 があるときは、これを1,000円に切り上 げるものとし、同項第2号ア及びイにより計算したそれぞれの額に50円未満の端数があるときは、これを切り捨て、50円以上100円未満の端数があるときは、これを100円に切り上げるものとする。

- ウ 行政連絡員、行政区長及びその他 市町村において加入取りまとめをす る者による加入申込書の各戸配布が 困難なため、郵送により加入申込書 を各世帯に配布する市町村に対し、 郵送料の2分の1に相当する額を交 付するものとする。
- 工 その他加入推進事務<u>に要する</u>経費 のうち、岩手県市町村総合事務組合 管理者(以下「管理者」という。) が 必要と認める場合は、管理者が 認める額を交付するものとする。
- 2 前項第1号により計算した額の総額に 500円未満の端数があるときは、これを 切り捨て、500円以上1,000円未満の端数 があるときは、これを1,000円に切り上 げるものとし、<u>同項第2号ウ</u>により計算 した<u>額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる</u>ものとする。

備考 改正部分は、下線の部分である。